

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 新日本建物 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8893 URL <http://www.kksnt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼社長執行役員 (氏名) 村上 三郎
 (役職名) 専務取締役兼 専務執行役員管理本部長 兼財務部長 (氏名) 壽松木 康晴 TEL (03)5227-5605
 問合せ先責任者
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	73,200	(37.1)	6,548	(98.4)	4,602	(98.0)	2,253	(86.7)
18年3月期	53,405	(13.0)	3,300	(51.9)	2,324	(124.1)	1,206	(126.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	88	58	85	75	16.8	6.0	8.9
18年3月期	78	52	78	17	19.1	4.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	90,427		19,403		21.4	578	92
18年3月期	63,156		7,529		11.9	450	83

(参考) 自己資本 19年3月期 19,371百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△4,322	444	15,804	18,126
18年3月期	△17,829	△868	10,717	6,199

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	20 00	20 00	334	25.5	5.0
20年3月期(予想)	— —	20 00	20 00	669	22.6	3.9
				—	22.7	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	45,300	63.8	3,770	94.9	2,870	254.2	1,520	319.0	45	43
通期	96,000	31.1	7,400	13.0	5,560	20.8	2,950	30.9	88	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 5社

除外 1社

（社名 株式会社新日本アーバンマトリックス） （社名 株式会社新日本地所）

（社名 株式会社ステップアップ）

（社名 アンドロメダ特定目的会社）

（社名 匿名組合エスエヌファイナンス）

（社名 匿名組合エスエヌプロパティ）

（注） 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 33,461,666株 18年3月期 16,701,015株

② 期末自己株式数 19年3月期 566株 18年3月期 215株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	72,538	(36.6)	6,126	(90.6)	4,364	(90.1)	2,237	(75.5)
18年3月期	53,089	(16.3)	3,214	(56.3)	2,296	(103.1)	1,275	(86.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	87	99	85	18
18年3月期	83	02	82	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	80,983	19,234	23.8	574	83		
18年3月期	63,110	7,405	11.7	443	44		

（参考） 自己資本 19年3月期 19,234百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	36,550	32.2	3,250	85.2	2,840	269.6	1,660	291.1	49	61
通期	76,650	5.7	5,880	△4.0	4,810	10.2	2,800	25.1	83	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、好調な企業収益を背景に、設備投資の拡大や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当不動産・住宅産業界におきましては、金利の先高観や三大都市圏を中心として地価水準が上昇に転じる状況において、住宅の一次取得者層の堅調な需要に支えられて、不動産分譲市場は好調を持続しております。また、オフィス需要の増大や不動産投資市場の成長に伴い、活発な不動産取引が行われております。

当社グループにつきましては、平成18年6月に新株発行を伴う資金調達を行い、不動産流動化ビジネスの基盤を強化するとともに、戸建販売事業部門を分社化して、「事業の選択」と「資源の集中」を図り、一層の事業規模拡大を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は732億0百万円（前期比37.1%増）、経常利益は46億2百万円（前期比98.0%増）、当期純利益は22億53百万円（前期比86.7%増）となり、売上高、各利益ともに過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、当連結会計年度より、事業区分について5区分（「マンション販売事業」、「戸建販売事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産仲介事業」、「その他の事業」）から4区分（「流動化事業」、「マンション販売事業」、「戸建販売事業」、「その他の事業」）に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響につきましては、4 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）に記載しております。なお、前期比較の数値、比率等につきましては、前期の実績を新基準に置き換えて比較しております。

（流動化事業）

当連結会計年度は、東京都区内を中心にファンド向けの投資物件や、他デベロッパーに対するマンション用地等の販売を中心に事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「後樂園プロジェクト」（東京都文京区）、「世田谷新町プロジェクト」（東京都世田谷区）、「大阪心斎橋プロジェクト」（大阪府大阪市）を中心に販売活動を進めてまいりました。

その結果、前期比14件増の28件となり、売上高は275億41百万円（前期比62.1%増）、営業利益は、43億17百万円（前期比98.6%増）と大幅な増益となりました。

（マンション販売事業）

当連結会計年度は、埼玉県、千葉県を中心に首都圏において幅広く事業用地の取得を進め、自社単独または他社との共同事業方式による開発・分譲事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「ルネサンス宮前ハーモニープレイス（全99戸）」（神奈川県川崎市）、「オズマークスセンター南（全87戸 当社持分51%）」（神奈川県横浜市）、「山王プレイス（全70戸 当社持分48%）」（東京都大田区）を中心に販売活動を進めてまいりました。

その結果、当期に完成引渡となったマンションは前期比6棟・383戸増の18棟・860戸となり、売上高は275億40百万円（前期比81.8%増）となりました。営業利益は、売上総利益率が前期に比べ1.5ポイント上昇したことに加え、広告宣伝費等販売費を抑制したことにより、19億8百万円（前期比305.7%増）と大幅な増益となりました。

（戸建販売事業）

当連結会計年度は、戸建販売事業に係る業務を連結子会社である株式会社新日本アーバンマトリックスに業務委託する手法に変更し、従来の中心エリアである東京多摩地区のほか、東京都区内や埼玉県、神奈川県においても積極的に用地仕入活動を行ってまいりました。

販売面におきましては、「ルネタウングレイスヒルズ大泉（全28棟）」（東京都練馬区）、「ルネタウン三鷹上連雀（全25棟）」（東京都三鷹市）、「ルネタウン茅ヶ崎柳島（全34棟）」（神奈川県茅ヶ崎市）など、宅地分譲を含む全438棟（前期比100棟減）を販売し、売上高は178億43百万円（前期比13.9%減）となりました。営業利益は、引渡戸数の減少及び原価率が上昇したことなどにより、16億24百万円（前期比19.2%減）となりました。

（その他の事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社であった株式会社新日本地所が連結対象でなくなったため、不動産仲介事業の売上高が減少したことや賃貸用不動産を一部売却したことにより、売上高は2億75百万円（前期比49.5%減）と減少しましたが、同事業の販売費及び一般管理費も同様に減少したことにより、営業利益は1億87百万円（前期比12.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金および現金同等物（以下「資金」という）は、43億22百万円の減少（前期は178億29百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億84百万円を計上したこと、また仕入債務が35億31百万円増加し、売上債権が1億43百万円減少した一方、翌期以降の販売のための棚卸資産が157億32百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、4億44百万円の増加（前期は8億68百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が3億36百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が1億57百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、158億4百万円の増加（前期は107億17百万円の増加）となりました。これは主に、不動産販売事業の仕入活動を積極的に行った結果資金需要が増し、借入金が増加したこと、新株予約権付社債の発行により58億9百万円を調達したこと、株式の発行による収入が38億53百万円あったことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ119億26百万円増加し、181億26百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	11.9	21.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 各指標の算出方法は以下のとおりであります。なお、各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しており、算出の結果、数値がマイナスとなる場合には「—」で表示しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、各期の業績や社会情勢を勘案して、利益配分を検討してまいります。

このような基本方針のもと、平成19年3月期の配当につきましては、好調な業績を鑑み、普通配当を当初予定の17円50銭から2円50銭増配し、1株につき20円00銭とする予定であります。内部留保資金につきましては、経営環境の目まぐるしい変化に対応すべく財務体質強化のために備えるとともに、一層の事業拡大と収益性の向上に役立てることにより、株式価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 販売市場の変化

国内景気の回復基調は依然緩やかな状態であり、新設住宅の供給過剰感から来る販売競争の激化は今後も引き続き予想されます。当社では、物件別の事業計画において、販売価格帯等を慎重に検討した上で物件の発売を行っておりますが、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があるほか、販売が完了するまでは代金の回収もできないため、資金繰り等にも影響が出る可能性があります。

② 資金調達の金利変動

事業用地の確保並びに住宅等の建築工事には多額の資金を必要とし、その大部分を金融機関からの借入によって調達しています。当社では物件の特性や需給環境等を見極めながら、自社開発による住宅販売、他社との共同開発による住宅販売、コンサルティング型の共同事業(注)の企画などを慎重に検討しております。特に、自社開発による住宅販売を維持・強化していく上では、事業用地の取得等に係る資金調達に伴って、有利子負債残高が増加する可能性があり、市中金利の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(注) コンサルティング型の共同事業とは、他社との共同開発に際して、当社が土地情報の提供、近隣折衝、設計監理、販売管理等の業務を請負うものであります。

③ 消費環境の変化

住宅取得に係る優遇税制の改正や、住宅ローンの金利動向等が、取得検討者の購入マインドに影響を与える要因となる傾向があるため、その動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 天災・人災等

住宅分譲事業においては、お客様への引渡しをもって売上計上しておりますが、その時期が下期の3月に集中する傾向があります。そのため、天災や事故などにより建築工事が遅延するといった不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 法的規制の強化

当社グループが事業活動を行っていくに際しては、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法等の法律の規制を受けております。また、各地方公共団体単位においても、「まちづくり条例」など、建物の建築に関する様々な規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合、容積率・建ぺい率・高さ制限等の影響(建物の大きさへの影響)、斜線規制・日影規制等の影響(建物の形状への影響)などにより、同じ面積の土地に建設可能な

建物のボリュームが縮小することによる売上高の減少や、建物の構造が複雑化することによる建築コストの上昇などが考えられ、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

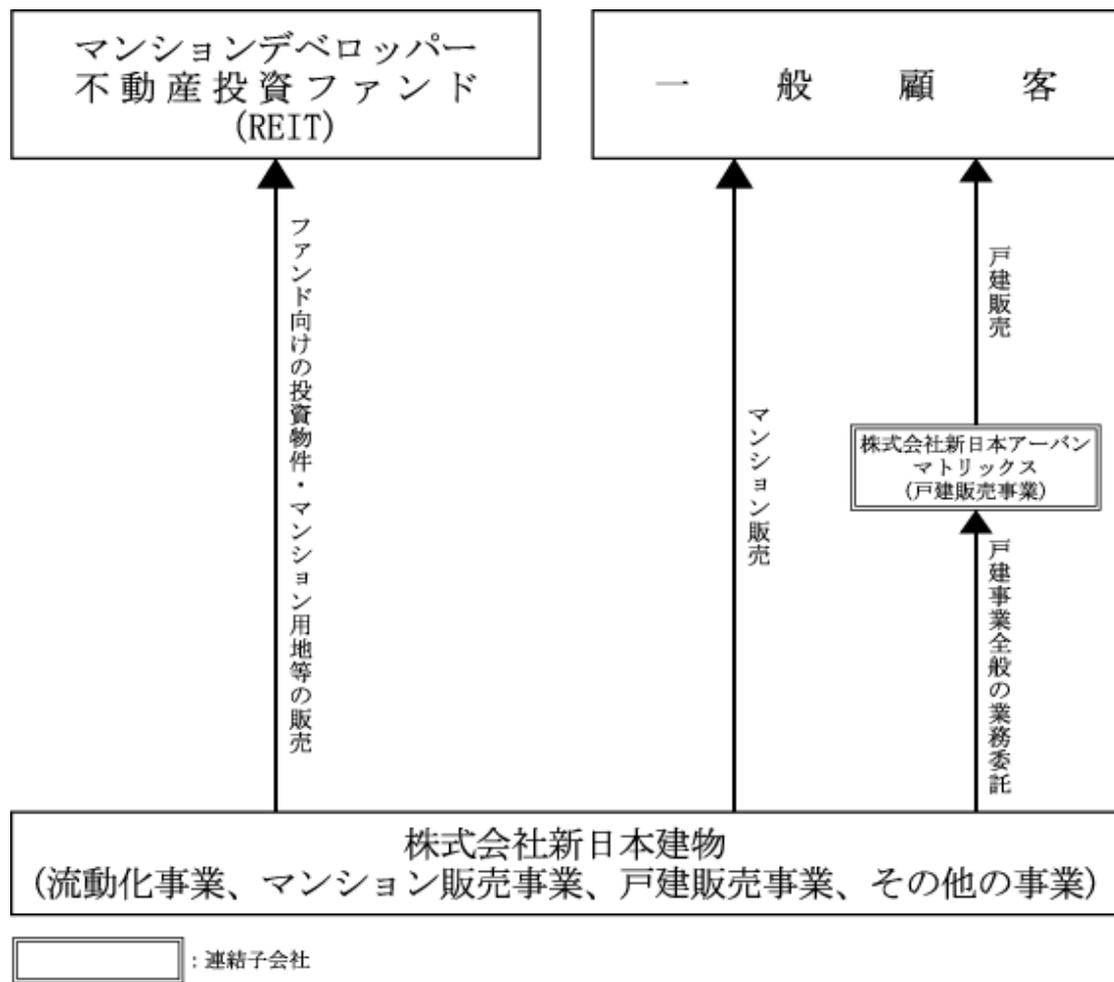
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社により構成されており、首都圏の1都3県における他デベロッパーやファンド向けの賃貸マンション・マンション用地等の販売、マンション・戸建住宅の分譲販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分によっております。

なお、当連結会計年度より、事業区分について5区分（「マンション販売事業」、「戸建販売事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産仲介事業」、「その他の事業」）から4区分（「流動化事業」、「マンション販売事業」、「戸建販売事業」、「その他の事業」）に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響については、「セグメント情報 1 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

流動化事業	主要な商品は、主に都心部におけるファンド向けの投資物件や他デベロッパー向けのマンション用地等であります。 当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、他社との共同事業において、事業推進に関する附帯業務請負を行っております。
マンション販売事業	主要な商品は、自社開発および他社との共同事業方式によるファミリータイプマンションであります。 当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、他社との共同事業において、事業推進に関する附帯業務請負を行っております。
戸建販売事業	主要な商品は、都心部を除く東京都、神奈川県、埼玉県を中心エリアとする建売住宅であります。 連結子会社の株式会社新日本アーバンマトリックスが、当社からの委託により、事業用地の情報収集、調査、企画、施工、保守等を一貫して行い、コミュニティ創造をテーマに街づくりを展開しております。
その他の事業	当社が所有する居住用物件等を個人および企業に賃貸しているほか、マンション・建売住宅の仲介、建築工事等の請負を行っております。

事業の系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念における最も大切なキーワードは『変わること、変わらないこと』であります。

『変わること』とは、未来への戦略です。新しい暮らしの在り方、住まい方を、住む人の視点と柔軟な発想で創造していくことが、社会のニーズに応えるために必要不可欠なことであると考えております。

そして『変わらないこと』とは、企業としての信念です。厳選志向型の消費社会へと環境が変化してゆく中であって、常に住む人々に満足していただける良質な住宅を供給し続けることが当社および当業界の社会的使命と捉えております。また、創業以来大切にしているのが『4つの満足』です。「株主」「顧客」「取引先」「社員」といった主なステークホルダーの高い満足を追及し実現することを目指しております。

この二つの理念を高い次元で融合し、お客様の夢を形にすることをコーポレートミッションとして、持続的な成長発展を目指しております。

以上の基本理念に加え、「新たなステージへの飛躍」をメインテーマとして、平成20年3月期の経営基本方針を以下のように策定しております。

- ① 収益性を重視した効率的な経営体制の構築
- ② 社員がチャレンジ精神を発揮できる自己実現の場を創る
- ③ コーポレートガバナンス体制の強化

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、「売上高経常利益率」と「自己資本比率」の向上を目指して取り組んでおります。

	平成19年3月期		今後の目標
・売上高経常利益率	6.3%	→	8%
・自己資本比率	21.4%	→	30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、4期連続で増収増益を達成し、売上高1,000億円という新しいステージへ向けての挑戦という時期を迎えております。マンション販売事業におきましては、平成19年4月に埼玉県大宮市に北関東支店を開設し、埼玉・千葉エリアにおけるマーケットポジションの一層の向上を図るとともに、同事業をより安定した収益基盤として確立させてまいります。また、流動化事業におきましては、収益機会のさらなる拡大と企業成長を目指して積極的に展開しながら、プレイヤーとしての地位をより高めてまいります。また、景気や業界の好・不況の波など、外部環境の変化に強い企業となるべく、既存事業に加えて新たな事業分野への進出を図ってまいります。かつ、それを既存事業との相乗効果を得ながら融和させることによって、中長期的な企業成長を確保していきたいと考えております。

なお、対処すべき課題は以下のとおりです。

① 組織力の強化

従来にも増してコンプライアンスを重視した経営姿勢が重要になり、事故や不祥事などを未然に防止するために責任の明確化とリスク監視体制の強化が求められています。また、不動産の金融商品化が定着した当業界においては、より高度な金融知識とファイナンススキームの習得、より多くの情報ルートの開発が事業の成長に必要不可欠となってきました。当社でもこうした要請に応える形で組織改革などを行っていますが、今後の事業規模の拡大を踏まえると、さらに人的資源の確保と育成が急務であると考えております。各個人の業務効率の向上を図りながら組織力を上げることによってスピード感を損なわない経営体制を維持しながら、企業体質の強化に努めてまいります。

② キャッシュフロー経営の推進

当社グループの利益成長が継続し、グループ社数も増加していくと、内部留保が増加し効率的な資金運用に対する重要性が高まることが予想されます。また、流動化事業の拡大に伴い、投資効率を重視した事業評価基準への見直しと事業モデルの構築が急務となってきました。従来からの目標としている上期・下期の収益の平準化についてはほぼ達成できつつあるため資金効率の一定の向上がみられますが、今後はプロジェクト単位でのキャッシュフロー経営を浸透させていくことがより重要になってまいります。

③ ブランド力の向上

既存事業の強化のためには、企業と商品のそれぞれの認知度を向上させることが重要です。現在の商品ブランドである『ルネサンス』（マンション）、『ルネタウン』『マトリックスコート』（ともに戸建）というシリーズとともに、コーポレートブランドの向上のために、当社イメージキャラクターである長嶋一茂氏、横峯良郎氏を積極的に広告媒体等に活用し、当社の主力エリアである首都圏での認知度アップに努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部組織におきましては、財務部・経営企画部で構成される管理本部が統括する管理部門と、マンション販売事業、流動化事業などの営業活動を行う事業部門とで厳密に区分されており、役員の担当もお互いを横断することなく明確に分離されています。

また、業務執行上のあらゆる行為は、職務権限規程や業務分掌規程等の社内規程により、部門別・役職別に明確化・細分化されています。

これら内部管理体制の監視機関として、社長直属の組織として監査室を設置し、グループ各社を含む全部署を対象に業務監査を実施し、法令や社内規程の遵守状況、業務執行状況、内部牽制の機能状況のチェック、不正および過誤の防止に努めております。

また、監査役、監査室、管理部門が連携して年4回実施する内部管理定例会議では、営業活動において発生するクレームや係争事件、反社会的勢力との接触の有無などを確認し、これを取締役会や社長に報告する体制を築いてリスク管理を行っております。なお、当期におきましては、グループ会社を含めた22部門に対して内部監査を実施いたしました。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,538,024		18,480,841		11,942,816
2 受取手形及び売掛金		510,491		208,217		△302,273
3 販売用不動産	※2	3,783,890		3,447,909		△335,980
4 仕掛販売用不動産	※2	44,117,642		60,222,863		16,105,221
5 未成工事支出金		37,002		—		△37,002
6 繰延税金資産		498,650		545,489		46,838
7 その他		2,676,027		3,531,970		855,942
貸倒引当金		△258		△6,707		△6,449
流動資産合計		58,161,470	92.1	86,430,584	95.6	28,269,113
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,510,999		1,112,354		
減価償却累計額		741,782	769,216	569,496	542,858	△226,358
(2) 土地	※2		2,459,002		1,978,711	△480,290
(3) その他		39,086		45,366		
減価償却累計額		29,765	9,321	29,614	15,751	6,430
有形固定資産合計			3,237,540		2,537,321	2.8
2 無形固定資産			25,500		30,678	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		1,183,922		923,665	△260,256
(2) 長期貸付金			1,773		685	△1,088
(3) 繰延税金資産			65,289		94,636	29,346
(4) その他	※2		536,793		413,375	△123,418
貸倒引当金			△55,795		△3,494	52,301
投資その他の資産合計			1,731,983		1,428,868	1.6
固定資産合計			4,995,025		3,996,868	4.4
資産合計			63,156,496		90,427,453	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6	8,301,400		11,833,307		3,531,906
2 短期借入金	※2	17,057,792		32,359,930		15,302,137
3 一年以内償還社債		316,000		828,000		512,000
4 未払法人税等		956,185		1,873,617		917,432
5 前受金		982,343		2,139,270		1,156,926
6 預り金		—		4,720,010		4,720,010
7 その他		2,356,389		947,238		△1,409,151
流動負債合計		29,970,112	47.5	54,701,374	60.5	24,731,261
II 固定負債						
1 社債		608,000		280,000		△328,000
2 長期借入金	※2	24,466,969		15,454,067		△9,012,902
3 退職給付引当金		74,314		70,549		△3,764
4 役員退職慰労引当金		340,783		332,433		△8,349
5 その他		167,076		185,688		18,611
固定負債合計		25,657,144	40.6	16,322,738	18.0	△9,334,406
負債合計		55,627,256	88.1	71,024,112	78.5	15,396,855
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		1,401,995	2.2	—	—	—
II 資本剰余金		1,321,225	2.1	—	—	—
III 利益剰余金		4,577,894	7.2	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		228,276	0.4	—	—	—
V 自己株式	※4	△153	△0.0	—	—	—
資本合計		7,529,239	11.9	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,156,496	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,414,463	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,328,437	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,495,192	—	—
4 自己株式		—	—	△379	—	—
株主資本合計		—	—	19,237,714	21.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	162,223	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△28,760	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	133,462	0.2	—
III 新株予約権		—	—	5,280	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	26,883	0.0	—
純資産合計		—	—	19,403,340	21.5	—
負債純資産合計		—	—	90,427,453	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			53,405,556	100.0		73,200,089	100.0	19,794,532
II 売上原価			43,475,017	81.4		58,223,553	79.6	14,748,536
売上総利益			9,930,539	18.6		14,976,535	20.4	5,045,996
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		1,215,931			1,821,840			
2 広告宣伝費		2,093,323			3,098,915			
3 貸倒引当金繰入額		50,404			9,006			
4 役員報酬		196,002			259,460			
5 給与手当		1,274,584			1,194,124			
6 役員退職慰労引当金繰入額		14,466			18,976			
7 減価償却費		32,717			31,242			
8 その他		1,752,802	6,630,234	12.4	1,994,734	8,428,301	11.5	1,798,066
営業利益			3,300,305	6.2		6,548,234	8.9	3,247,929
IV 営業外収益								
1 受取利息		538			8,037			
2 受取配当金		7,426			13,198			
3 受取地代家賃		172,445			207,599			
4 解約違約金		73,166			34,048			
5 その他		74,753	328,331	0.6	29,911	292,794	0.4	△35,536
V 営業外費用								
1 支払利息		1,235,219			1,757,130			
2 社債発行費		—			195,766			
3 株式交付費		—			166,339			
4 その他		68,780	1,304,000	2.4	118,871	2,238,108	3.0	934,107
経常利益			2,324,636	4.4		4,602,921	6.3	2,278,285
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			49,328			
2 投資有価証券売却益		3,795			21,043			
3 ゴルフ会員権売却益		371	4,167	0.0	9,929	80,301	0.1	76,134
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※1	—			147,694			
2 減損損失	※2	—			189,558			
3 投資有価証券評価損		47,800			15,847			
4 子会社株式売却損		5,398			45,345			
5 子会社株式評価損		6,999			—			
6 関連会社株式売却損		29,400			—			
7 ゴルフ会員権売却損		1,580			771			
8 会員権売却損		1,071	92,250	0.2	—	399,217	0.5	306,967
税金等調整前当期純利益			2,236,552	4.2		4,284,004	5.9	2,047,452
法人税、住民税及び事業税		1,187,830			2,039,780			
法人税等調整額		△157,735	1,030,095	1.9	△31,478	2,008,302	2.8	978,207
少数株主利益			—	—		22,683	0.0	22,683
当期純利益			1,206,457	2.3		2,253,018	3.1	1,046,561

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		707,950
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権の権利行使 による新株の発行	13,806	
2	新株予約権付社債の転換 による新株の発行	599,469	613,275
III	資本剰余金期末残高		1,321,225
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,592,060
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,206,457	1,206,457
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	217,800	
2	連結除外による 利益剰余金減少高	2,822	220,622
IV	利益剰余金期末残高		4,577,894

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	4,577,894	△153	7,300,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,012,468	5,007,211			10,019,679
剰余金の配当			△334,016		△334,016
当期純利益			2,253,018		2,253,018
自己株式の取得				△226	△226
連結除外による利益 剰余金減少高			△1,705		△1,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,012,468	5,007,211	1,917,297	△226	11,936,751
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,495,192	△379	19,237,714

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	—	—	7,529,239
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						10,019,679
剰余金の配当						△334,016
当期純利益						2,253,018
自己株式の取得						△226
連結除外による利益 剰余金減少高						△1,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△66,053	△28,760	△94,813	5,280	26,883	△62,649
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△66,053	△28,760	△94,813	5,280	26,883	11,874,101
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	5,280	26,883	19,403,340

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,236,552	4,284,004	2,047,452
2		68,941	52,573	△16,367
3		—	189,558	189,558
4		—	147,694	147,694
5		4,173	△328	△4,502
6		△69,133	△7,349	61,783
7		△7,965	△21,236	△13,270
8		1,235,219	1,757,130	521,910
9		—	195,766	195,766
10		—	166,339	166,339
11		217,856	143,792	△74,064
12		△20,323,352	△15,732,238	4,591,114
13		△874,496	△574,886	299,610
14		1,112,788	3,531,906	2,419,118
15		69,275	1,233,711	1,164,436
16		504,752	3,165,776	2,661,023
小計		△15,825,386	△1,467,782	14,357,603
17		7,959	20,152	12,193
18		△1,259,862	△1,730,621	△470,758
19		△752,571	△1,144,202	△391,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		△17,829,860	△4,322,453	13,507,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△56,250	△16,150	40,100
2		△419,067	△32,878	386,188
3		1,167	336,000	334,832
4		△275,686	△40,564	235,121
5		23,588	157,650	134,062
6		—	30,000	30,000
7		—	△8,933	△8,933
8		△136,632	65,608	202,240
9		△15,000	△68,000	△53,000
10		15,000	15,000	—
11		△300	—	300
12		1,517	1,088	△429
13		△7,274	6,146	13,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△868,936	444,966	1,313,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△7,416,190	4,351,590	11,767,780
2		31,382,000	28,295,000	△3,087,000
3		△14,373,551	△26,357,455	△11,983,903
4		400,000	494,760	94,760
5		△276,000	△316,000	△40,000
6		1,200,000	5,809,473	4,609,473
7		27,671	3,853,340	3,825,669
8		△217,800	△334,016	△116,216
9		—	3,200	3,200
10		△9,073	4,260	13,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,717,055	15,804,153	5,087,098
IV		△7,981,741	11,926,666	19,908,408
V		14,181,516	6,199,774	△7,981,741
VI	※1	6,199,774	18,126,441	11,926,666

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (株)アスリート (株)新日本地所 なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)新日本ハウスは、平成17年4月1日付で当社(株)新日本建物)と合併したため連結の範囲から除外しております。 また、同じく前連結会計年度において連結子会社であった(株)ベルクハウスは、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)エンジョイ 連結の範囲から除いた理由 (株)エンジョイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)アスリート (株)新日本アーバンマトリックス (株)ステップアップ アンドロメダ特定目的会社 匿名組合エスエヌファイナンス 匿名組合エスエヌプロパティ なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社新日本地所は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、株式取得により、株式会社新日本アーバンマトリックスを、新規設立により、株式会社ステップアップを、優先出資により、アンドロメダ特定目的会社を、匿名組合出資により、匿名組合エスエヌファイナンス及び匿名組合エスエヌプロパティを、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)エンジョイは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において当社の関連会社であった(株)シーモンは、保有株式の売却に伴い当社の関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、アンドロメダ特定目的会社及び匿名組合の2社については、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を越えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 (イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (ロ)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,399,937千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費」及び「株式交付費(新株発行費)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は、16,596千円、「株式交付費(新株発行費)」は、315千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p>	—————
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 737,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産 39,390,951千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 558,416千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,115,626千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 42,802,187千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 16,290,782千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 24,466,969千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 40,757,752千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産73,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,915千円を担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 603,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産 43,621,793千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 361,067千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,773,882千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 46,360,044千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 26,772,230千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 15,818,067千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 42,590,297千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,325千円を担保に供しております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)エンジョイ 24,460千円</p>	—————
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 215株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、16,701,015株であります。</p>	—————
<p>5 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 8,500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,245,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,255,000千円</p>	<p>5 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行28行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 15,314,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 7,514,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 7,800,000千円</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
_____	※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 114,200千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
_____	※1 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 60,357千円 土地 87,337千円 ※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="805 913 1391 1131"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>東京都墨田区</td> <td>149,953</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>東京都墨田区</td> <td>39,605</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>189,558</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の賃貸用不動産は、処分する意思決定を行い、平成19年5月2日付にて不動産売買契約が締結されましたので、売却価額から売却費用を控除した価額をもって回収可能価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。 (グルーピングの方法) 原則として、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸	土地	東京都墨田区	149,953	賃貸	建物	東京都墨田区	39,605	計			189,558
用途	種類	場所	金額 (千円)														
賃貸	土地	東京都墨田区	149,953														
賃貸	建物	東京都墨田区	39,605														
計			189,558														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,701,015	16,760,651	—	33,461,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 5,215,100株

新株予約権付社債の転換による増加 11,503,551株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215	351	—	566

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 351株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	5,280	
合計			—	—	—	5,280	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,016	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	669,222	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,538,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△338,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199,774千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,538,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△338,250千円	現金及び現金同等物	6,199,774千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,480,841千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△354,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,126,441千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,480,841千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△354,400千円	現金及び現金同等物	18,126,441千円
現金及び預金勘定	6,538,024千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△338,250千円												
現金及び現金同等物	6,199,774千円												
現金及び預金勘定	18,480,841千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△354,400千円												
現金及び現金同等物	18,126,441千円												
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,530千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">599,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	600,530千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	599,469千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,200,000千円	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	3,000,000千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,000,000千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	6,000,000千円
新株予約権の行使による 資本金増加額	600,530千円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	599,469千円												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,200,000千円												
新株予約権の行使による 資本金増加額	3,000,000千円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,000,000千円												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	6,000,000千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	不動産 仲介事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,135,062	20,734,493	193,696	221,339	120,965	53,405,556	—	53,405,556
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	9,192	—	—	9,192	(9,192)	—
計	32,135,062	20,734,493	202,888	221,339	120,965	53,414,749	(9,192)	53,405,556
営業費用	29,491,233	18,725,516	86,264	142,540	149,887	48,595,442	1,509,808	50,105,251
営業利益又は 営業損失(△)	2,643,828	2,008,977	116,624	78,798	△28,921	4,819,306	(1,519,001)	3,300,305
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	47,315,048	10,112,131	2,154,582	83,412	246,423	59,911,598	3,244,897	63,156,496
減価償却費	570	2,969	34,271	165	—	37,976	28,315	66,291
資本的支出	—	17,430	397,728	—	—	415,158	4,346	419,505

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

- (1) マンション販売事業 …中高層住宅の販売、中高層住宅用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売
- (3) 不動産賃貸事業 …アパート、オフィスビル等の賃貸
- (4) 不動産仲介事業 …中高層住宅、建売住宅等の売買の斡旋
- (5) その他の事業 …建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,544,991千円)の主なものは、親会社本社の総務人事部、財務部等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,287,687千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,541,328	27,540,175	17,843,143	275,441	73,200,089	—	73,200,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,541,328	27,540,175	17,843,143	275,441	73,200,089	—	73,200,089
営業費用	23,223,949	25,631,971	16,218,946	87,910	65,162,777	1,489,076	66,651,854
営業利益	4,317,378	1,908,204	1,624,196	187,531	8,037,311	(1,489,076)	6,548,234
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	38,259,095	36,025,015	11,132,402	1,759,818	87,176,333	3,251,120	90,427,453
減価償却費	57	1,254	2,672	21,820	25,805	21,444	47,249
減損損失	—	—	—	189,558	189,558	—	189,558
資本的支出	—	9,589	8,098	8,020	25,708	18,056	43,764

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等
- (4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,506,923千円)の主なものは、親会社本社の経営企画部、財務部等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,347,753千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 従来、「マンション販売事業」に含めていたファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、またそれらに附帯するコンサルティング業務の請負等については、企業集団における重要性が高まってきており、今後将来にわたってもその傾向が見込まれることから、事業実態をよりの確に反映した表示とするため、当連結会計年度より「流動化事業」と区分して表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比較して、マンション販売事業の売上高は27,541,328千円、営業利益は4,317,378千円、資産は38,259,095千円それぞれ減少しており、流動化事業についてはそれぞれ同額増加しております。また、「不動産賃貸事業」「不動産仲介事業」については、従来区分して表示しておりましたが、企業集団における重要性が低下してきており、今後もその傾向が見込まれることから、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比較して、その他の事業の売上高は259,730千円、営業利益は210,659千円、資産は1,513,871千円それぞれ増加しております。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,990,118	15,144,943	20,734,493	536,000	53,405,556	—	53,405,556
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	9,192	9,192	(9,192)	—
計	16,990,118	15,144,943	20,734,493	545,193	53,414,749	(9,192)	53,405,556
営業費用	14,816,683	14,674,550	18,725,516	378,692	48,595,442	1,509,808	50,105,251
営業利益	2,173,435	470,392	2,008,977	166,500	4,819,306	(1,519,001)	3,300,305
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	18,721,312	28,593,735	10,112,131	2,484,417	59,911,598	3,244,897	63,156,496
減価償却費	80	489	2,969	34,436	37,976	28,315	66,291
資本的支出	—	—	17,430	397,728	415,158	4,346	419,505

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円83銭	1株当たり純資産額	578円92銭
1株当たり当期純利益	78円52銭	1株当たり当期純利益	88円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(千円)	—	19,403,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	32,163
(うち新株予約権(千円))	—	(5,280)
(うち少数株主持分(千円))	—	(26,883)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	19,371,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	33,461

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	1,206,457	2,253,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,206,457	2,253,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,364	25,434
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	40	23
新株予約権付社債	28	815
普通株式増加数(千株)	69	839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(ストック・オプション等)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,443,148		17,502,306		11,059,157
2 受取手形		306,000		—		△306,000
3 売掛金		160,584		207,814		47,229
4 販売用不動産	※1	3,783,890		3,432,055		△351,834
5 仕掛販売用不動産	※1	44,164,142		50,426,342		6,262,200
6 未成工事支出金		37,002		—		△37,002
7 貯蔵品		11,574		10,055		△1,519
8 前渡金		1,787,766		2,262,401		474,634
9 前払費用		377,790		487,029		109,238
10 繰延税金資産		450,730		532,490		81,760
11 立替金		367,037		441,167		74,130
12 その他		171,174		244,410		73,235
貸倒引当金		—		△7,100		△7,100
流動資産合計		58,060,842	92.0	75,538,973	93.3	17,478,130
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,488,616		1,068,817		
減価償却累計額		732,682	755,934	558,608	510,209	△245,724
(2) 構築物		21,600		37,225		
減価償却累計額		9,090	12,510	10,555	26,670	14,160
(3) 工具器具及び備品		35,073		35,849		
減価償却累計額		26,638	8,434	29,041	6,807	△1,627
(4) 土地	※1		2,459,002		1,978,711	△480,290
有形固定資産合計			3,235,881		2,522,398	△713,482
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,914		1,455	△458
(2) ソフトウェア			8,238		13,816	5,578
(3) その他			15,269		15,126	△143
無形固定資産合計			25,421		30,398	4,976

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,183,922		923,665		△260,256
(2) 関係会社株式		60,000		66,000		5,999
(3) その他の関係会社 有価証券		—		1,461,398		1,461,398
(4) 出資金		20,220		20,320		100
(5) 従業員長期貸付金		1,773		685		△1,088
(6) 破産更生債権等		55,795		3,494		△52,301
(7) 長期前払費用		10,927		3,372		△7,555
(8) 繰延税金資産		65,289		80,446		15,156
(9) その他	※1	446,290		335,449		△110,841
貸倒引当金		△55,795		△3,494		52,301
投資その他の資産合計		1,788,423	2.8	2,891,337	3.6	1,102,914
固定資産合計		5,049,727	8.0	5,444,135	6.7	394,408
資産合計		63,110,569	100.0	80,983,108	100.0	17,872,539

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7	7,110,449		10,256,294		3,145,844
2 買掛金		20,000		175,522		155,522
3 工事未払金		1,170,951		1,551,031		380,080
4 短期借入金	※1	6,979,010		4,262,700		△2,716,310
5 一年以内返済長期借入金	※1	10,078,782		19,568,230		9,489,447
6 一年以内償還社債		316,000		328,000		12,000
7 未払費用		918,056		745,338		△172,717
8 未払法人税等		956,000		1,681,000		725,000
9 前受金		982,139		2,175,660		1,193,520
10 預り金		1,506,419		4,711,709		3,205,290
11 その他		14,187		35,321		21,133
流動負債合計		30,051,995	47.6	45,490,807	56.2	15,438,812
II 固定負債						
1 社債		608,000		280,000		△328,000
2 長期借入金	※1	24,466,969		15,454,067		△9,012,902
3 退職給付引当金		70,877		41,719		△29,158
4 役員退職慰労引当金		339,783		327,933		△11,849
5 その他		167,076		154,109		△12,967
固定負債合計		25,652,707	40.7	16,257,828	20.0	△9,394,878
負債合計		55,704,702	88.3	61,748,636	76.2	6,043,933
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,401,995	2.2	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,321,225		—		—
資本剰余金合計		1,321,225	2.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		45,000		—		—
2 任意積立金						
(1)別途積立金		2,000,000		—		—
3 当期末処分利益		2,409,522		—		—
利益剰余金合計		4,454,522	7.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		228,276	0.4	—	—	—
V 自己株式	※3	△153	△0.0	—	—	—
資本合計		7,405,866	11.7	—	—	—
負債及び資本合計		63,110,569	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	6,414,463		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		6,328,437		—
資本剰余金合計			—	6,328,437		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		45,000		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		2,000,000		—
繰越利益剰余金		—		4,313,488		—
利益剰余金合計			—	6,358,488		—
4 自己株式			—	△379		—
株主資本合計			—	19,101,009	23.6	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	162,223		—
2 繰延ヘッジ損益			—	△28,760		—
評価・換算差額等合計			—	133,462	0.2	—
純資産合計			—	19,234,472	23.8	—
負債純資産合計			—	80,983,108	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 流動化販売高		—		27,541,328		
2 マンション販売高		32,135,062		27,540,175		
3 戸建販売高		20,734,493		17,192,852		
4 完成工事高		120,965		—		
5 その他		99,184	53,089,706	263,655	72,538,012	19,448,305
100.0						
II 売上原価						
1 流動化販売原価		—		22,196,622		
2 マンション販売原価		25,897,402		21,275,725		
3 戸建販売原価		17,393,420		15,219,393		
4 完成工事原価		107,528		—		
5 その他		9,049	43,407,401	37,813	58,729,554	15,322,153
81.8						
売上総利益			9,682,305		13,808,457	4,126,152
18.2						
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		1,402,490		1,805,922		
2 広告宣伝費		2,083,772		3,081,198		
3 貸倒引当金繰入額		44,766		9,398		
4 役員報酬		172,667		208,906		
5 給与手当		1,051,068		815,976		
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,466		14,600		
7 法定福利費		116,064		96,181		
8 福利厚生費		25,959		21,679		
9 交際費		99,504		103,184		
10 支払手数料		150,068		218,144		
11 賃借料		157,834		86,551		
12 租税公課		612,730		677,929		
13 減価償却費		32,052		29,527		
14 その他		505,698	6,468,147	512,973	7,682,173	1,214,026
12.2						
営業利益			3,214,158		6,126,283	2,912,125
6.0						
IV 営業外収益						
1 受取利息		4,680		7,745		
2 受取配当金		7,426		146,198		
3 受取地代家賃		180,224		209,075		
4 解約違約金		73,166		34,048		
5 その他		79,616	345,114	25,413	422,481	77,367
0.7						
V 営業外費用						
1 支払利息		1,194,407		1,596,736		
2 社債発行費		—		190,526		
3 株式交付費		—		163,602		
4 その他		68,595	1,263,002	233,471	2,184,336	921,334
2.4						
経常利益			2,296,270		4,364,428	2,068,158
4.3						
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—		50,000		
2 投資有価証券売却益		3,795		21,043		
3 子会社株式売却益		20,004		—		
4 ゴルフ会員権売却益		371	24,171	9,929	80,973	56,802
0.1						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※1	—		147,694		
2 減損損失	※2	—		189,558		
3 投資有価証券評価損		47,800		15,847		
4 子会社株式売却損		—		30,000		
5 子会社株式評価損		6,999		—		
6 関連会社株式売却損		29,400		—		
7 ゴルフ会員権売却損		1,580		771		
8 会員権売却損		1,071	86,852	—	383,872	297,019
0.2						
税引前当期純利益			2,233,588		4,061,530	1,827,941
4.2						
法人税、住民税 及び事業税		1,153,772		1,847,108		
法人税等調整額		△195,730	958,042	△23,560	1,823,548	865,505
2.5						
当期純利益			1,275,546		2,237,981	962,435
2.4						
前期繰越利益			901,898			
合併による未処分利益受入額			50,077			
分割による未処分利益受入額			181,999			
当期未処分利益			2,409,522			

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,409,522
II 利益処分額			
1 配当金		334,016	334,016
III 次期繰越利益			2,075,506

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	1,321,225
事業年度中の変動額			
新株の発行	5,012,468	5,007,211	5,007,211
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	5,012,468	5,007,211	5,007,211
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,328,437

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,409,522	4,454,522	△153	7,177,590
事業年度中の変動額						
新株の発行						10,019,679
剰余金の配当			△334,016	△334,016		△334,016
当期純利益			2,237,981	2,237,981		2,237,981
自己株式の取得					△226	△226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,903,965	1,903,965	△226	11,923,419
平成19年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	4,313,488	6,358,488	△379	19,101,009

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	7,405,866
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,019,679
剰余金の配当				△334,016
当期純利益				2,237,981
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△66,053	△28,760	△94,813	△94,813
事業年度中の変動額合計(千円)	△66,053	△28,760	△94,813	11,828,605
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	19,234,472

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左						
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1512 941 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>6～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	6～41年	構築物	20年	工具器具及び備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	6～41年							
構築物	20年							
工具器具及び備品	5～15年							
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理してしております。</p> <p>社債発行費 支払時に全額費用処理してしております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、19,263,232千円であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益「関係会社業務受託料」は、当事業年度より営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度における営業外収益「その他」に含まれる当該金額は、16,300千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 従来、「マンション販売高」及び「マンション販売原価」に含めていたファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、またそれらに附帯するコンサルティング業務の請負等については、企業集団における重要性が高まってきており、今後将来にわたってもその傾向が見込まれることから、事業実態をよりの確に反映した表示とするため、当事業年度より「流動化販売高」及び「流動化販売原価」と区分して表示しております。この結果、前事業年度と同様の区分によった場合と比較して、「マンション販売高」については、27,541,328千円減少し、同額「流動化販売高」が増加し、「マンション販売原価」については、22,196,622千円減少し、同額「流動化販売原価」が増加しております。 また、「完成工事高」及び「完成工事原価」については、従来区分して表示しておりましたが、企業集団における重要性が低下してきており、今後もその傾向が見込まれることから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、前事業年度と同様の区分によった場合と比較して、「完成工事高」については、3,924千円減少し、同額「その他」が増加し、「完成工事原価」については、2,246千円減少し、同額「その他」が増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費」及び「株式交付費（新株発行費）」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「社債発行費」の金額は、16,596千円、「株式交付費（新株発行費）」は、315千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">737,192千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">39,390,951千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">558,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,115,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,802,187千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,212,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,078,782千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,466,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,757,752千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,915千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	737,192千円	仕掛販売用不動産	39,390,951千円	建物	558,416千円	土地	2,115,626千円	合計	42,802,187千円	短期借入金	6,212,000千円	一年以内返済長期借入金	10,078,782千円	長期借入金	24,466,969千円	合計	40,757,752千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">542,111千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">39,682,521千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">361,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,773,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,359,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,367,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,204,230千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,818,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,389,297千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,325千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	542,111千円	仕掛販売用不動産	39,682,521千円	建物	361,067千円	土地	1,773,882千円	合計	42,359,582千円	短期借入金	3,367,000千円	一年以内返済長期借入金	19,204,230千円	長期借入金	15,818,067千円	合計	38,389,297千円
販売用不動産	737,192千円																																				
仕掛販売用不動産	39,390,951千円																																				
建物	558,416千円																																				
土地	2,115,626千円																																				
合計	42,802,187千円																																				
短期借入金	6,212,000千円																																				
一年以内返済長期借入金	10,078,782千円																																				
長期借入金	24,466,969千円																																				
合計	40,757,752千円																																				
販売用不動産	542,111千円																																				
仕掛販売用不動産	39,682,521千円																																				
建物	361,067千円																																				
土地	1,773,882千円																																				
合計	42,359,582千円																																				
短期借入金	3,367,000千円																																				
一年以内返済長期借入金	19,204,230千円																																				
長期借入金	15,818,067千円																																				
合計	38,389,297千円																																				
<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,701,015株</td> </tr> </table>	普通株式	58,000,000株	普通株式	16,701,015株	<hr style="width: 100%;"/>																																
普通株式	58,000,000株																																				
普通株式	16,701,015株																																				
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">215株</td> </tr> </table>		215株	<hr style="width: 100%;"/>																																		
	215株																																				
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)エンジョイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">24,460千円</td> </tr> </table>		24,460千円	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)新日本アーバンマトリックス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,169,000千円</td> </tr> </table>		4,169,000千円																																
	24,460千円																																				
	4,169,000千円																																				
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は228,276千円であります。</p>	<hr style="width: 100%;"/>																																				
<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,255,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円	借入実行残高	3,245,000千円	差引額	5,255,000千円	<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,314,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,214,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,314,000千円	借入実行残高	6,214,000千円	差引額	7,100,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円																																				
借入実行残高	3,245,000千円																																				
差引額	5,255,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,314,000千円																																				
借入実行残高	6,214,000千円																																				
差引額	7,100,000千円																																				

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
_____	<p>※7 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 114,200千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
_____	<p>※1 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87,337千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">149,953</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">39,605</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">189,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の賃貸用不動産は、処分する意思決定を行い、平成19年5月2日付にて不動産売買契約が締結されましたので、売却価額から売却費用を控除した価額をもって回収可能価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	建物	60,277千円	構築物	80千円	土地	87,337千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸	土地	東京都墨田区	149,953	賃貸	建物	東京都墨田区	39,605	計			189,558
建物	60,277千円																						
構築物	80千円																						
土地	87,337千円																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
賃貸	土地	東京都墨田区	149,953																				
賃貸	建物	東京都墨田区	39,605																				
計			189,558																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215	351	—	566

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 351株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	443円44銭	1株当たり純資産額	574円83銭
1株当たり当期純利益	83円02銭	1株当たり当期純利益	87円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円18銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	1,275,546	2,237,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,275,546	2,237,981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,364	25,434
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	40	23
新株予約権付社債	28	815
普通株式増加数 (千株)	69	839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。